



新型コロナウイルスワクチン接種について

●接種体制の基本設計

(1) 接種場所

原則、住民票所在地の市町村で接種。ただし、長期入院や長期入所している等のやむを得ない事情による場合は、それ以外での接種が可能。

(2) 接種会場や接種方式

接種場所は区内の医療機関や区民施設等で、集団接種及び個別接種によって実施。接種費用は、無料(国が全額負担)。2回接種。

●接種体制

区医師会、区内医療機関の医療従事者(医師、看護師等)に協力依頼。

●対象及び優先順位・スケジュール

①医療従事者向け先行接種 2月～(区内に対象医療機関なし)

②医療従事者向け優先接種 3月～(都が実施主体)

③高齢者向け、その他の方(基礎疾患のある方、高齢者施設等の従事者を優先) 4月以降接種券発行

●接種券等の発行

区が接種券を送付し、対象者は接種会場に持参。送付時には国が定めるご案内や予約方法、接種会場等を記したチラシも同封予定。

●接種記録

接種済証を発行し、予防接種台帳で情報管理する。

●予約

接種についてはすべて事前予約制とし、予約システム及び電話で受付。

2月から新型コロナウイルスワクチン接種が始まることから、2月8日の福祉保健委員会では、ワクチン接種について報告を受けました。(左・委員会資料・要旨参照)
国の情報提供が不十分な中、準備はこれから本格的に始まる状況です。
●接種は、原則住民票のある

自治体で受けませんが、入院入所以外にも里帰り出産、DV避難、かかり付け医が区外などの場合は例外を認めます。
●接種場所は、かかり付け医療機関と区民施設等です。2回接種が必要で費用は無料です。
接種会場や医療機関については、現在調整中です。

2月から接種が始まるのは、医療関係者などで国と都が実施します。
区が実施する高齢者や基礎疾患のある方などは、4月以降に「接

新型コロナウイルスワクチン接種・区民は高齢者など4月以降から接種券発行
ワクチン頼みでは、いのちもくらしも守れない!!直ちに検査・補償の拡大を

「種券」を送付し、対象者は、大防止、くらしと営業を守るための抜本的対策の強化は直ちに求められます。

電話か予約システム(インターネット)で予約をし、接種会場と日時が決まります。3月1日付区ニュースに概要が掲載されます。ただし、ワクチンの効果が普通に生活できるまでには、相当の期間が必要です。感染拡大

2021年度 区予算案

感染対策、医療機関支援、くらし・営業守る区独自予算はわずか

2021年度渋谷区予算案の新型コロナウイルス感染症対策経費

プレス発表等から作成

| 事業 | 内容 | 予算額 | |
|-----------------------|--------------------------------|-----------|----------|
| 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 | 18億円 ※全額国の負担(2回全区民接種費用) | 20億7700万円 | |
| 入院患者医療費公費負担金 | 約1億円 ※概ね国の負担 | | |
| 渋谷区PCRセンター運営 | 1億1000万円余 現行事業の継続 | | |
| 感染症患者搬送用自動車購入 | 300万円(1台分) | | |
| オンライン健康相談事業 | 2000万円 | | |
| 休業協力金給付事業等 | 500万円 (複数陽性者が出た店舗に給付) | | |
| 介護施設利用者等PCR検査事業 | 1641万円 ※概ね国の負担 | | 3000万円 |
| 障がい者施設利用者等PCR検査事業 | 1369万円 ※概ね国の負担 | | |
| 中小企業資金融資利子補給金 | 1億7000万円 | | 4億1900万円 |
| 空き店舗活用事業 | 3800万円 空き店舗での開業事業者などの改装費や家賃補助等 | | |
| おいしい渋谷プロジェクト | 継続事業 | | |
| 補助金・助成金自動診断システム導入 | 70万円 | | |
| キャッシュレス推進事業 | 端末貸与 | | |
| 渋谷区業務継続計画(感染症対策編)策定 | | 500万円 | |
| 非来店型サービスの拡充 | 住民票等LINE申請受付の拡大 | 500万円 | |
| 高齢者デジタルデバインド解消事業 | 一部高齢者にスマホを貸与・サポート体制の実証実験 | 3億5800万円 | |
| 民生委員ICT推進基盤整備事業 | 民生委員にタブレット支給。高齢者の見守りや災害時等に活用 | 7500万円 | |
| 教育ICT | 休校や分散登校時の遠隔学習環境の整備 | 1億7000万円 | |
| 文化芸術等配信事業 | 区民文化祭の動画配信 | 1200万円 | |
| シリコンバレー・オンライン研修事業 | 中学校各2名、IT企業・大学とオンライン・グループ | | |
| フィンランド・オンライン研修事業 | 小中学校各1名、フィンランドの学校と交流 | | |
| 住居確保給付金事業 | ※全額国の負担 | 1億500万円 | |
| 区立図書館への図書消毒機設置 | | 300万円 | |
| その他(感染症対策消耗品等) | | 3900万円 | |
| 総計 | ※国や都の負担額: 21億円以上 | 32億9800万円 | |